

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本・小型株・ファンド



第34期（決算日：2016年12月12日）



#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「日本・小型株・ファンド」は、去る12月12日に第34期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 日本・小型株・ファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

## マザーファンドのご報告

◇日本・小型株・ファンド・マザーファンド	13
----------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	基準価額			RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金	期 騰 落	中 率	インデックス			
	円	円		%		%	%	%	百万円
30期(2014年12月10日)	13,768	1,000		15.4	394.70	12.8	99.4	—	2,982
31期(2015年6月10日)	14,990	1,000		16.1	455.67	15.4	99.4	—	2,546
32期(2015年12月10日)	15,456	450		6.1	452.30	△ 0.7	94.4	—	2,862
33期(2016年6月10日)	15,756	300		3.9	416.93	△ 7.8	96.4	—	2,907
34期(2016年12月12日)	15,860	50		1.0	465.10	11.6	96.9	—	2,683

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。

RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落	率	インデックス	騰 落	率		
(期首)	円		%		%	%	%	
2016年6月10日	15,756		—	416.93	—	96.4	—	
6月末	14,763		△6.3	389.66	△ 6.5	98.9	—	
7月末	15,114		△4.1	412.26	△ 1.1	97.6	—	
8月末	14,560		△7.6	398.90	△ 4.3	96.1	—	
9月末	15,331		△2.7	410.01	△ 1.7	97.4	—	
10月末	16,055		1.9	434.13	4.1	97.5	—	
11月末	16,266		3.2	450.67	8.1	96.6	—	
(期末)								
2016年12月12日	15,910		1.0	465.10	11.6	96.9	—	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

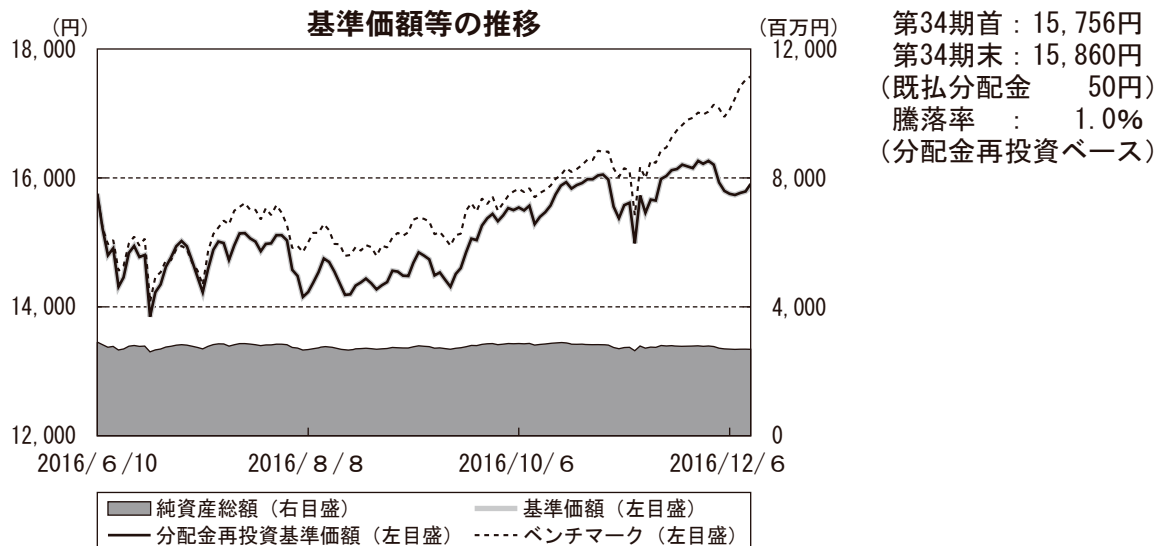
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第34期：2016/6/11～2016/12/12)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ1.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（11.6%）を10.6%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内小型株式市況の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

(第34期：2016/6/11～2016/12/12)

## ◎国内株式市況

- ・2016年6月には英国のEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票で離脱派が勝利したことから市場変動が大きくなりましたが、その後は日銀の金融政策や政府の大規模な経済対策に対する期待感などから8月中旬まで一進一退の動きが続きました。
- ・その後は米国での年内の利上げ観測や米国の堅調な経済指標、11月の米国大統領選ではトランプ候補が勝利し、政策への期待感による米国株高や為替市場で円安に推移したことなどから期末まで上昇基調が続きました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;日本・小型株・ファンド&gt;

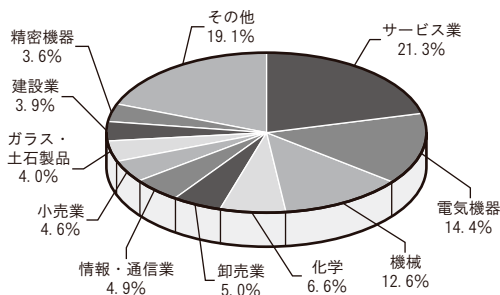
- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しています。
- ・マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の市況変動の影響を大きく受けました。

## &lt;日本・小型株・ファンド・マザーファンド&gt;

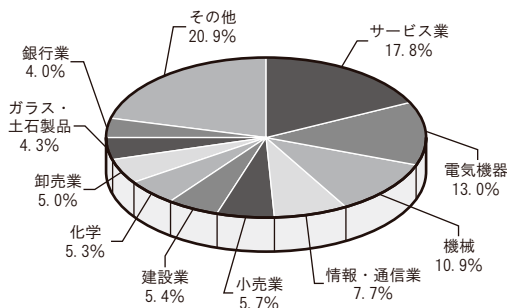
基準価額は期首に比べ1.8%の上昇となりました。

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね85銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、自動車生産システムや有機EL向け製造装置を手掛ける平田機工や地方銀行の七十七銀行など、31銘柄を新規に組み入れました。また、農薬大手のクミアイ化学工業や紡績大手の東洋紡など31銘柄を全株売却しました。

(ご参考)  
組入上位10業種  
期首 (2016年6月10日)



期末 (2016年12月12日)



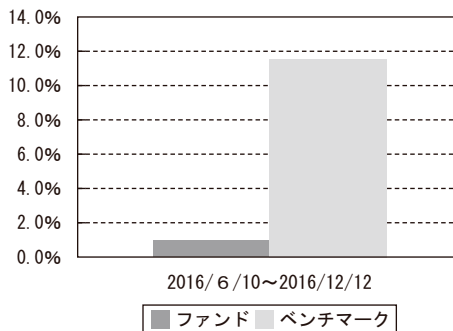
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<日本・小型株・ファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (11.6%) を10.6%下回りました。
- ・実質的な運用を行っているマザーファンドにおいてベンチマークを9.8%下回ったことによるものです。

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス) の騰落率 (11.6%) を9.8%下回りました。

- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、サービス業の業種配分をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としたことや、平田機工やセプターニ・ホールディングスなどの銘柄選択がマイナスに影響し、ベンチマークを下回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・クリーク・アンド・リバー社：同社のクリエイター支援事業に着目し期首より保有しました。テレビ、映像、ゲーム、出版などクリエイティブ分野や医療分野を中心に業績が堅調に推移したことなどから株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ニチハ：同社の外装材事業の拡大に着目し期首より保有しました。高付加価値商品の拡販や海外部門の伸び、エネルギー単価下落などによるコストダウン効果などが増益要因となり、業績が堅調に推移したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・平田機工：自動車生産システムや有機EL向け製造装置の受注増に着目し期中より保有しましたが、好調な決算が発表された2016年11月以降、それまで上昇基調だった株価は材料出尽くしから一転して軟調に推移し、マイナスに影響しました。
- ・セプターニ・ホールディングス：ネット広告代理店事業の成長に着目し期首より保有しましたが、2016年9月期第4四半期以降、利益の伸び悩みなどがみられたことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第34期
	2016年6月11日～2016年12月12日
当期分配金	50
（対基準価額比率）	0.314%
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,860

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

<日本・小型株・ファンド>

◎今後の運用方針

- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・トランプ次期米大統領への期待感から上昇基調が続く足下の株式市場は、やや期待先行の感があり一旦調整する可能性もありますが、これまで日本の企業業績に大きな下押し圧力となってきた円高が反転してきたこともあり、日本株式の相対的な強さは継続すると考えています。
- ・注目された2016年度上期決算は、円高の影響を受けた輸出関連企業の苦戦などを背景に減益決算となりましたが、厳しい事前予想の多かった会社予想やアナリスト予想は概ね上回る内容となりました。
- ・今後マーケットの視線は来期以降の業績動向にシフトしてくると思われ、円高の中、粘りを見せた上期決算や足下の円安傾向を踏まえ、徐々に企業業績に対する市場の信頼感は増してくるものと考えています。
- ・需給面でも日銀によるETF（上場投資信託）買い付けや企業統治改革を背景とした自社株買いなどに加え、足下で買い越し基調に転じてきた外国人投資家からの日本株買い継続なども期待され、良好な環境を想定しています。
- ・小型企業の中には、独自の技術革新や市場開拓により持続的成長を続ける企業も多く存在し、今後もこうした企業への注目度は高まると思われれます。また、人材の流動化により優秀な人材の起業や経営参加の流れは継続しており、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業はますます増加するものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・今後の株式市場は、次期トランプ政権の具体的政策や米国金融政策の方向性、これらを受けた為替市場や新興国市場の動向など、外部環境をにらみつつ各企業固有の業績トレンドや成長性などによる銘柄選別を進めていくものと考えており、当ファンドでもこうした観点からの銘柄選別に注力していく方針です。
- ・銘柄選別では、独自の技術革新や市場開拓により新しい製品やサービスを創造する活力ある企業などを中心に、中長期的な成長性を有する企業に、バリュエーション面に配慮しつつ選別投資を継続します。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していきたいと考えています。
- ・今後も綿密な企業調査により、中期的な成長性の高い小型株式への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月11日～2016年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 125	% 0.811	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 58 )	( 0.379 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 58 )	( 0.379 )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 8 )	( 0.054 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.121	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 19 )	( 0.121 )	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.001 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	144	0.933	
期中の平均基準価額は、15,348円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年6月11日～2016年12月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 41,350	千円 155,897	千口 105,892	千円 415,617

## ○株式売買比率

(2016年6月11日～2016年12月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	8,822,448千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,477,500千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.36	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月11日～2016年12月12日)

## 利害関係人との取引状況

<日本・小型株・ファンド>  
該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,088	% 20.7	百万円 3,574	百万円 972	% 27.2	

平均保有割合 41.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,404千円
うち利害関係人への支払額 (B)	775千円
(B) / (A)	22.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年12月12日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 733,433	千口 668,892	千円 2,693,296

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円 2,693,296	% 98.5
コール・ローン等、その他	41,078	1.5
投資信託財産総額	2,734,374	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,734,374,834
コール・ローン等	37,902,748
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	2,693,296,975
未収入金	3,175,111
(B) 負債	50,925,275
未払収益分配金	8,459,641
未払解約金	19,684,049
未払信託報酬	22,742,173
未払利息	53
その他未払費用	39,359
(C) 純資産総額(A-B)	2,683,449,559
元本	1,691,928,294
次期繰越損益金	991,521,265
(D) 受益権総口数	1,691,928,294口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,860円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,845,330,400円  
 期中追加設定元本額 190,310,899円  
 期中一部解約元本額 343,713,005円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5860円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2016年6月11日～ 2016年12月12日
費用控除後の配当等収益額	8,587,582円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	27,520,182円
収益調整金額	722,765,498円
分配準備積立金額	241,107,644円
当ファンドの分配対象収益額	999,980,906円
1万口当たり収益分配対象額	5,910円
1万口当たり分配金額	50円
収益分配金金額	8,459,641円

## ○損益の状況 (2016年6月11日～2016年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,400
受取利息	57
支払利息	△ 4,457
(B) 有価証券売買損益	58,893,696
売買益	70,563,027
売買損	△ 11,669,331
(C) 信託報酬等	△ 22,781,532
(D) 当期損益金(A+B+C)	36,107,764
(E) 前期繰越損益金	241,107,644
(F) 追加信託差損益金	722,765,498
(配当等相当額)	( 536,422,568)
(売買損益相当額)	( 186,342,930)
(G) 計(D+E+F)	999,980,906
(H) 収益分配金	△ 8,459,641
次期繰越損益金(G+H)	991,521,265
追加信託差損益金	722,765,498
(配当等相当額)	( 536,571,962)
(売買損益相当額)	( 186,193,536)
分配準備積立金	268,755,767

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	50円
------------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年12月12日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年9月10日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

### 《第33期》決算日2016年12月12日

[計算期間：2016年6月11日～2016年12月12日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、12月12日に第33期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率	インデックス	騰 落 中 率			
29期(2014年12月10日)	30,160	16.2%	394.70	12.8%	97.6%	—	5,077 百万円
30期(2015年6月10日)	35,330	17.1%	455.67	15.4%	97.4%	—	4,895
31期(2015年12月10日)	37,771	6.9%	452.30	△ 0.7%	96.1%	—	5,149
32期(2016年6月10日)	39,551	4.7%	416.93	△ 7.8%	96.7%	—	5,025
33期(2016年12月12日)	40,265	1.8%	465.10	11.6%	96.6%	—	6,998

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。  
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。  
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2016年6月10日	39,551	—	416.93	—	96.7	—
6 月 末	37,079	△6.3	389.66	△ 6.5	99.1	—
7 月 末	38,013	△3.9	412.26	△ 1.1	97.8	—
8 月 末	36,672	△7.3	398.90	△ 4.3	96.3	—
9 月 末	38,663	△2.2	410.01	△ 1.7	97.2	—
10 月 末	40,544	2.5	434.13	4.1	97.1	—
11 月 末	41,145	4.0	450.67	8.1	96.8	—
(期 末) 2016年12月12日	40,265	1.8	465.10	11.6	96.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

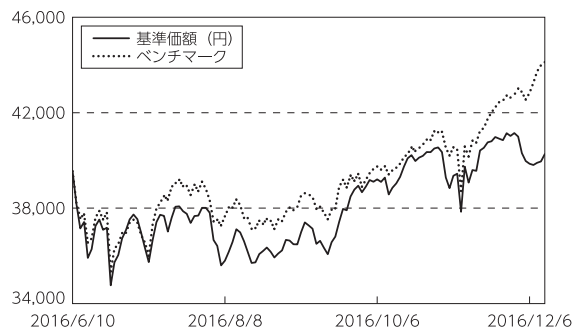
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス)の騰落率(11.6%)を9.8%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・2016年6月には英国のEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票で離脱派が勝利したことから市場変動が大きくなりましたが、その後は日銀の金融政策や政府の大規模な経済対策に対する期待感などから8月中旬まで一進一退の動きが続きました。
- ・その後は米国での年内の利上げ観測や米国の堅調な経済指標、11月の米国大統領選ではトランプ候補が勝利し、政策への期待感による米国株高や為替市場で円安に推移したことなどから期末まで上昇基調が続きました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね85銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、自動車生産システムや有機EL向け製造装置を手掛ける平田機工や地方銀行の七十七銀



行など、31銘柄を新規に組み入れました。また、農薬大手のクミアイ化学工業や紡績大手の東洋紡など31銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(11.6%)を9.8%下回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、サービス業の業種配分をオーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)としたことや、平田機工やセプテーニ・ホールディングスなどの銘柄選択がマイナスに影響し、ベンチマークを下回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

#### ◎銘柄

- ・クリーク・アンド・リバー社：同社のクリエイター支援事業に着目し期首より保有しました。テレビ、映像、ゲーム、出版などクリエイティブ分野や医療分野を中心に業績が堅調に推移したことなどから株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ニチハ：同社の外装材事業の拡大に着目し期首より保有しました。高付加価値商品の拡販や海外部門の伸び、エネルギー単価下落などによるコストダウン効果などが増益要因となり、業績が堅調に推移したことなどから株価が上昇してプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

#### ◎銘柄

- ・平田機工：自動車生産システムや有機EL向け製造装置の受注増に着目し期中より保有しましたが、好調な決算が発表された2016年11月以降、それまで上昇基調だった株価は材料出尽くしから一転して軟調に推移し、マイナスに影響しました。

- ・セプテーニ・ホールディングス：ネット広告代理店事業の成長に着目し期首より保有しましたが、2016年9月期第4四半期以降、利益の伸び悩みなどがみられたことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・トランプ次期米大統領への期待感から上昇基調が続く足下の株式市場は、やや期待先行の感があり一旦調整する可能性もありますが、これまで日本の企業業績に大きな下押し圧力となってきた円高が反転してきたこともあり、日本株式の相対的な強さは継続すると考えています。
- ・注目された2016年度上期決算は、円高の影響を受けた輸出関連企業の苦戦などを背景に減益決算となりましたが、厳しい事前予想の多かった会社予想やアナリスト予想は概ね上回る内容となりました。
- ・今後マーケットの視線は来期以降の業績動向にシフトしてくると思われ、円高の中、粘りを見せた上期決算や足下の円安傾向を踏まえ、徐々に企業業績に対する市場の信頼感は増してくるものと考えています。
- ・需給面でも日銀によるETF(上場投資信託)買い付けや企業統治改革を背景とした自社株買いなどに加え、足下で買い越し基調に転じてきた外国人投資家からの日本株買い継続なども期待され、良好な環境を想定しています。
- ・小型企業の中には、独自の技術革新や市場開拓により持続的成長を続ける企業も多く存在し、今後もこうした企業への注目度は高まると思われます。また、人材の流動化により優秀な人材の起業や経営参加の流れは継続しており、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業はますます増加するものと考えています。

## ◎今後の運用方針

- ・ 今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・ 今後の株式市場は、次期トランプ政権の具体的政策や米国金融政策の方向性、これらを受けた為替市場や新興国市場の動向など、外部環境をにらみつつ各企業固有の業績トレンドや成長性などによる銘柄選別を進めていくものと考えており、当ファンドでもこうした観点からの銘柄選別に注力していく方針です。
- ・ 銘柄選別では、独自の技術革新や市場開拓により新しい製品やサービスを創造する活力ある企業などを中心に、中長期的な成長性を有する企業に、バリュエーション面に配慮しつつ選別投資を継続します。
- ・ 個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していきたいと考えています。
- ・ 今後も綿密な企業調査により、中期的な成長性の高い小型株式への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月11日～2016年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 48 (48)	% 0.125 (0.125)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	48	0.125	
期中の平均基準価額は、38,686円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年6月11日～2016年12月12日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		4,587 ( 178)	5,248,446 ( - )	3,763	3,574,001

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2016年6月11日～2016年12月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,822,448千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,477,500千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月11日～2016年12月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 5,248	百万円 1,088	20.7	百万円 3,574	百万円 972	27.2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,291千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,878千円
(B) / (A)	22.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年12月12日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.5%)</b>				
サカタのタネ	8.4	11.7	37,323	
<b>建設業 (5.4%)</b>				
日本アクア	106.8	163.8	71,744	
前田建設工業	—	30	31,440	
東鉄工業	—	11	32,527	
ライト工業	45.3	84.9	103,662	
九電工	30.7	42.4	124,783	
<b>食料品 (2.5%)</b>				
亀田製菓	4.4	6.4	32,768	
アリアケジャパン	7.1	12.6	74,718	
ケンコーマヨネーズ	20.8	20	63,400	
<b>繊維製品 (2.1%)</b>				
東洋紡	551	—	—	
富士紡ホールディングス	—	20	66,300	
セーレン	29.5	48.6	73,580	
<b>化学 (5.3%)</b>				
住友精化	—	17.4	76,299	
保土谷化学工業	99	—	—	
群栄化学工業	—	8	25,560	
ダイキョーニシカワ	31.9	22.1	31,293	
トリケミカル研究所	—	45.8	89,905	
ミルボン	10.4	—	—	
タカラバイオ	—	42.5	60,562	
クミアイ化学工業	156.9	—	—	
フマキラー	30	—	—	
ニフコ	9.3	12.3	73,185	
<b>医薬品 (4.0%)</b>				
ロート製薬	—	41.9	70,601	
栄研化学	—	13.1	37,728	
そーせいグループ	1.1	—	—	
ベプチドリーム	7.5	24.5	128,380	
ヘリオス	—	16	30,592	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (—%)</b>				
ニッタ	16.3	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (4.3%)</b>				
ニチアス	117	143	155,155	
ニチハ	62.3	50.4	138,650	
<b>金属製品 (2.4%)</b>				
RS Technologies	—	15.5	63,162	
東プレ	27.6	35.5	102,382	
<b>機械 (10.9%)</b>				
三浦工業	11.4	—	—	
津田駒工業	—	478	86,040	
島精機製作所	10.8	—	—	
平田機工	—	23.8	136,612	
レオン自動機	38	59	52,274	
瑞光	3.6	—	—	
技研製作所	49.6	62.4	115,939	
フロイント産業	42	52.7	76,836	
TOWA	54.8	108.5	141,918	
ローツェ	44.8	—	—	
アイチ コーポレーション	98.1	—	—	
タダノ	74.8	—	—	
鈴茂器工	—	14	23,716	
竹内製作所	67	39.2	101,998	
<b>電気機器 (13.0%)</b>				
ダイヘン	178	94	69,654	
サンケン電気	162	—	—	
日立国際電気	79.8	63	135,387	
メイコー	—	139.4	96,743	
日立マクセル	14.5	53.4	108,188	
スミダコーポレーション	—	61.3	61,177	
本多通信工業	117.9	100.2	127,955	
堀場製作所	17.9	20.4	104,856	
エスベック	40.5	—	—	
フェローテック	—	53.9	68,830	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
イリソ電子工業	11.9	—	—	—
レーザーテック	56.4	53.6	105,109	—
<b>輸送用機器 (1.1%)</b>				
ユニプレス	33.7	15.4	35,281	—
東海理化電機製作所	10.4	15.8	37,888	—
エフ・シー・シー	24.9	—	—	—
<b>精密機器 (2.6%)</b>				
東京精密	38	56	178,920	—
朝日インテック	4.1	—	—	—
大研医器	7	—	—	—
CYBERDYNE	18.8	—	—	—
<b>その他製品 (—%)</b>				
ニホンフラッシュ	19	—	—	—
<b>陸運業 (1.5%)</b>				
丸和運輸機関	20	34.6	98,921	—
<b>情報・通信業 (7.7%)</b>				
夢の街創造委員会	—	36.6	92,927	—
アイスタイル	26.3	—	—	—
エニグモ	—	38.9	56,210	—
ブイキューブ	26.2	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	3.1	6.1	25,406	—
ワイヤレスゲート	10.8	—	—	—
GMOインターネット	—	45.9	67,197	—
アルファポリス	19.6	—	—	—
S C S K	10.6	25.1	95,756	—
福井コンピュータホールディングス	—	36.9	88,744	—
ミロク情報サービス	37.4	51.8	94,327	—
<b>卸売業 (5.0%)</b>				
シップヘルスケアホールディングス	16	22	64,724	—
日本ライフライン	—	27.2	63,104	—
I D O M	67.3	—	—	—
日本エム・ディ・エム	156.4	254.5	210,217	—
<b>小売業 (5.7%)</b>				
サンエー	—	11.7	63,765	—
D C Mホールディングス	—	34.5	34,534	—
シュッピン	77	103	129,265	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	103.4	106.1	96,020	—
ベガコーポレーション	—	7.9	22,910	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ユナイテッドアローズ	6.6	—	—	—
ケーズホールディングス	—	18	38,610	—
<b>銀行業 (4.0%)</b>				
第四銀行	—	171	90,288	—
七十七銀行	—	160	96,960	—
山梨中央銀行	—	150	82,950	—
<b>証券、商品先物取引業 (1.6%)</b>				
ジャパンインベストメントアドバイザー	6.4	11.3	39,832	—
GMOクリックホールディングス	55.2	75.9	66,792	—
<b>不動産業 (2.6%)</b>				
いちご	94.1	152.9	68,040	—
オープンハウス	24.5	26.9	73,840	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	51.1	33.4	34,569	—
<b>サービス業 (17.8%)</b>				
ネクスト	21.8	—	—	—
日本M&Aセンター	6.9	22.4	66,124	—
アイティメディア	64.9	—	—	—
タケエイ	48	47	41,924	—
リニカル	30.8	47.8	59,176	—
ツクイ	46	152	102,752	—
ベネフィット・ワン	—	9.7	27,004	—
エムスリー	13.8	10.1	27,482	—
J Pホールディングス	65.6	—	—	—
セブテニ・ホールディングス	29.9	80.3	28,667	—
ケネディクス	47.2	88.9	39,916	—
クリーク・アンド・リバー社	158.6	149.2	107,274	—
エフアンドエム	59.4	51.4	47,288	—
エン・ジャパン	37.8	78	145,002	—
ジャパンマテリアル	13.1	27.2	92,208	—
バクトル	30.4	119.7	128,916	—
ライドオン・エクスプレス	30.7	—	—	—
グローバルグループ	16.3	18.4	31,666	—
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	172.2	152,052	—
乃村工藝社	42.6	62.4	103,584	—
計	株数・金額	4,278	5,282	6,757,984
	銘柄数<比率>	86	86	<96.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,757,984	% 93.9
コール・ローン等、その他	438,462	6.1
投資信託財産総額	7,196,446	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,196,446,433 円
コール・ローン等	211,390,651
株式(評価額)	6,757,984,200
未収入金	223,533,597
未収配当金	3,537,985
(B) 負債	198,061,463
未払金	194,380,393
未払解約金	3,680,772
未払利息	298
(C) 純資産総額(A-B)	6,998,384,970
元本	1,738,095,526
次期繰越損益金	5,260,289,444
(D) 受益権総口数	1,738,095,526口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,265円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,270,672,256円  
 期中追加設定元本額 657,762,886円  
 期中一部解約元本額 190,339,616円  
 また、1口当たり純資産額は、期末4.0265円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	70,306,566円
日本・小型株・ファンド	668,892,829円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	34,558,533円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	4,408,066円
三菱UFJ 国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	546,137,179円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	413,792,353円
合計	1,738,095,526円

## 【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2016年6月28日)

## ○損益の状況 (2016年6月11日～2016年12月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	35,537,014 円
受取配当金	35,592,275
受取利息	419
その他収益金	585
支払利息	△ 56,265
(B) 有価証券売買損益	225,245,168
売買益	924,933,545
売買損	△ 699,688,377
(C) 当期損益金(A+B)	260,782,182
(D) 前期繰越損益金	3,754,999,910
(E) 追加信託差損益金	1,797,132,943
(F) 解約差損益金	△ 552,625,591
(G) 計(C+D+E+F)	5,260,289,444
次期繰越損益金(G)	5,260,289,444

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。